

## グアテマラ内政・外交（2009年11月）

平成21年12月  
在グアテマラ日本国大使館

### 1. 概要

内政面では、3日、政府が実施する「基礎的食糧配給プログラム」の支給を政治的に利用した等の問題で5県の県知事が罷免されたほか、26日、モラレス元国会議長(2007-2008年)が公金横領容疑により逮捕された。4日、エスパルダ副大統領及びフェラテ環境天然資源大臣は、深刻化するアティラン湖の水質汚染問題への対策を盛り込んだ活動計画を発表した。

外交面では、コロン大統領が国内事情を理由に予定されていたロシア公式訪問を延期しイベロアメリカ・サミットを欠席した。29日に実施されたホンジュラス総選挙について、選挙監視を行った当国経団連関係者が選挙実施状況への満足の意を表する一方(29日)、コロン大統領及びロダス外相はセラヤ大統領が復権しない状況での選挙の実施への遺憾の意を表明するとともに、新大統領を承認しないと発表した(30日)。

### 2. 内政

#### (1) CICIG(グアテマラにおける無処罰問題対策国際委員会)の報告

6日、カストレサーナCICIG(グアテマラにおける無処罰問題対策国際委員会)代表は、米州機構(OAS)第137総会米州人権委員会(CIDH)においてCICIGの過去2年間の活動実績に関する報告を行った。カストレサーナ代表は同報告で、「内戦期に形成された非合法組織の構造が依然として国内に存在することが確認され現在も諸々の一般犯罪を犯している。CICIGは国内で活動するこれら非合法組織グループを特定化しており国内での活動分布図も有している。これらグループは、麻薬・武器・車両取引、違法移民問題、一般犯罪に関与しており、CICIGの捜査では、港湾、空港、移民局、検察関係者や、裁判官、警察官などもこれらグループと関わっていることが確認されている。」、「CICIG活動開始時点では、当国の無処罰の度合いはおよそ98%に達し司法システムは崩壊状態にあった。国家機構のみならず、内務省、検察、国家文民警察、司法機関、刑務所、公選弁護人などあらゆる組織において無処罰の状態が呈されていることが確認されている。」等述べた。

#### (2) 5県知事の罷免

3日、大統領令により5県の知事(アルタ・ベラパス県、チマルテナンゴ県、チキムラ県、ケツアルテナンゴ県、トニカパン県)が罷免された。罷免対象となった各県知事については、政府が実施する「基礎的食糧配給プログラム(Bolsas Solidarias)」の支給を政治的に利用したと見られているほか、県開発審議会へ報告する予算執行状況が極端に低かったことが指摘されていた。「基礎的食糧配給プログラム」を与党国民希望党(UNE)支持者に対してのみ支給していたとの告発を受けてた県知事も含まれた。また、理由は明らかにされていないものの、イサバル県知事についても罷免が決定した。

### (3) 公金横領容疑による元国会議員長の逮捕

26日、ルベン・モラレス元国会議員長(2007-2008)が国会の公金横領の容疑で逮捕された。モラレス元国会議員長には、国会議員長であった2007年に国会の公金1,620万ケツアルを利用しMDF(Mercado De Futuros)社を通じて投資し、同元国会議員長自身が少なくとも30万ケツアル、同元議長夫人が27万ケツアル、2人の子供が50.5万をコミッションとして受領した容疑が掛けられている。なお、モラレス元議長長の逮捕は最高裁判所が同議長長の国会議員としての不逮捕特権を剥奪した翌日に行われ、26日の逮捕後、同元議長長は体調不良を理由に病院に収容された。

### (4) 世論調査結果

2日付プレンサ・リブレ紙は世論調査会社Vox Latina社が全国で実施した世論調査結果を掲載した。同報道で示された世論調査結果の傾向は以下の通り。

- (イ) 国民にとり深刻な問題: 治安(49%)、経済危機(15.6%)、(c)栄養失調(7.8%)
- (ロ) 犯罪防止対策: 政府が予算手当すべき(62%)、社会全体が費用負担すべき(20%)
- (ハ) 犯罪被害者層の年齢に関する見方: 12~18歳(22%)、19~25歳(45%)
- (ニ) 若者が犯罪に手を染める背景要因に関する見方: 家庭崩壊(55%)、反抗期(16%)、失業(11%)

### (5) 米国による治安対策支援

17日、マクファーランド当地米国大使はコロン大統領との間で治安分野における米国支援総額675万ドルの協力協定への署名を行った。同支援は、コミュニティーレベルでの警察強化、危険な状態にある若者やギャング対策向けのもので、米国国際開発庁(USAID)がメリダ・イニシアティブの枠組みで実施する。

### (6) 「女性に対する暴力根絶ラ米連帯キャンペーン」の開始

25日、国立文化宮殿において、コロン大統領夫妻、リゴベルタ・メンチュ女史(ノーベル平和賞受賞者)、カストレサーナCICIG代表他の出席の下、国連の「女性に対する暴力根絶ラ米連帯キャンペーン」の開始式典が開催された。「女性に対する暴力根絶ラ米連帯キャンペーン」は2015年まで展開され、ラテンアメリカ全域において女性に対する暴力根絶のための啓蒙活動等を行う予定となっている。コロン大統領は、グアテマラでは女性に対する差別があり、女性が殺人被害者の場合の法律整備が不十分であると述べた。カストレサーナCICIG代表はアコスタ国連女性のための開発基金代表と共に女性に対する暴力対策のための合意文書に署名すると共に、グアテマラにおける女性に対する犯罪の無処罰の水準は受け入れがたいものであると述べた。

### (7) アティトラン湖汚染問題対策

(イ) 世界一美しい火山湖と言われているアティトラン湖(ソロラ県)がシアノバクテリア(「藍藻」とも呼ばれる微生物の一種)の大量発生により深刻な水質汚染問題に直面する中、4日、エスパーダ副大統領及びフェラテ環境天然資源大臣は、アティトラン湖回復活動計画を発表した。同計画には、農業、下水処理、インフラ整備、社会面での配慮、観光及び制度の5分野について計32の活動が盛り込まれている。エスパーダ副大統領は、

同計画実施のために310百万ケツアルの資金が必要である旨述べた。

(ロ) 10日、フェラテ環境天然資源大臣は、国会における野党愛国党(PP)からの質疑に対し、水質汚染によるアティラン湖中の酸素濃度は懸念すべき水準(正常な湖では8%のところ、現在のアティラン湖では2%)に達している旨明らかにした。

#### (8) 非常災害宣言の延長

10日、政府は、旱魃の影響による食糧不足問題への対応のため発出されていた非常災害宣言(本年9月8日発出、10月7日に延長)を更に30日間延長する政令(第12-2009号)を公布した。

#### (9) 新型インフルエンザ(H1N1)問題

保健省は11月30日までの新型インフルエンザ(H1N1)の感染者数について合計1,092名となり、死者には引き続き合計18名である旨発表した。

### 3. 治安情勢関連等

#### (1) 2009年のバス運転手殺害事件

25日、検察庁は、本年1月から10月31日までに殺害されたバス運転手の合計が133人に上り、バス運転手殺害容疑者については8名が有罪判決を受け1名が釈放されている等発表した。なお、2008年に殺害されたバス運転手は計189名であった。

#### (2) グアテマラ市内大規模停電の発生

15日午後6時25分から約2時間に亘り、配電システムの故障によりグアテマラ市内(第1、5、6、9、10、13、14、15、16及び17区)において停電が発生した。

#### (3) 地震の発生

26日13時過ぎ、エルサルバドル沖で発生したマグニチュード5.9の揺れにより当国内全域において地震が発生した。この地震により、サンタ・ロサ県において物的損害が生じたが死傷者は発生しなかった。

### 4. 外交

#### (1) コロン大統領のロシア訪問延期とイベロアメリカ・サミット欠席

23日、当国大統領府は、11月末から12月初旬にかけて予定されていたコロン大統領のロシア公式訪問が延期されイベロアメリカ・サミットの欠席が決定した旨発表した。カルビニスティ大統領府報道官は、「現在の国内事情に鑑み、2010年度国家予算案の承認が得られるまでコロン大統領は可能な限り最大限国内に留まる必要があるとの判断が下された」と述べた。

## (2) ホンジュラス総選挙関連

(イ) 18日、最高選挙裁判所(TSE)はホンジュラス総選挙の選挙監視に参加しないことを決定した。プレラ同裁判所報道官は、「社会政治情勢を分析した結果、当裁判所はホンジュラス総選挙に選挙監視団として参加しないことを決定した。」「ホンジュラスの合憲的大統領であるマヌエル・セラヤ大統領が復帰していないこと、ミチェレッティ・デ・ファクト政権が継続している等の諸点が考慮された。」等述べた。

(ロ) 20日、ロダス外相は、「ホンジュラス政治危機の唯一の解決はセラヤ大統領の復権である。それがいない場合は、ホンジュラス総選挙を認めない。」との従来の姿勢を改めて主張しつつ、「適当な時期を向かえ、ふさわしいと判断される場合には、新たな姿勢をとることになるだろう」と述べた。

(ハ) 29日、ホンジュラス総選挙への選挙監視に参加したモンテネグロ当国経団連(CACIF)会長は、「我々は選挙の開始及び投票箱の管理状況等監視するために終日各投票所を訪問したが、選挙実施状況には何ら不満はない。グアテマラ政府が、この選挙を承認しないという立場を変更することを期待する。」「ホンジュラスは我々の製品にとって主要な市場である。ホンジュラス人は透明な選挙の実施により決意を表明したので、政治家達はこの点を再考しなければならない。」等コメントした。

(ニ) 30日、コロン大統領は、ホンジュラスにおいてポルフィリオ・ロボ氏が就任しマヌエル・セラヤ氏が復権しない場合、グアテマラは同新大統領を承認しない姿勢を維持する旨述べる一方、ホンジュラス国民による投票は投票率にも示されたように模範的なものであったと述べた。また、同日、ポルトガルのエストリルで開催された第19回イberoアメリカ・サミットの席上、ロダス外相(コロン大統領代理)は、「ホンジュラスでは未だに民主制への道のりが回復しておらず、同国の合法的かつ合憲的なマヌエル・セラヤ大統領が復権せず11月29日に選挙が実施されたことについて我々は悲しく受け止めている」、「しかしながら、フネス・エルサルバドル大統領と一致する点でもあるが、兄弟であるホンジュラス国民にとり、国際社会からの支援を得つつ交渉による問題解決を探るための努力を継続することは必要である」等述べた。

## (3) 第二回中米副大統領会合の開催

6日、当地において第二回中米副大統領会合が開催され、透明性及び気候変動問題が取り上げられ、出席した各国副大統領は、汚職対策向け特別委員会の設置や情報公開法の成立など各国における取り組みを紹介した。エスパーダ副大統領は、当国において透明性担当事務局の設立が予定されている旨発表した。エルサルバドルのサンチェス副大統領は、中米各国政府は、ホンジュラスのセラヤ大統領及び同会合に出席したメヒア副大統領に対する支持を表明した旨明らかにした。

## (4) 第17回イberoアメリカ検察庁総会の開催

26日、当地で開催された第17回イberoアメリカ検察庁総会が終了し、参加した21ヶ国の代表者がイberoアメリカ地域における組織犯罪撲滅へ向けた協力強化のための計15の合意への署名を行った。同合意では、麻薬密輸、資金洗浄、証人保護、銀行口座関連情報交換や口座凍結のための手続き迅速化等に関する地域協力改善に関する内容が盛り込まれた。